

四 半 期 報 告 書

(第133期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社住友倉庫

(E04285)

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 21 年 8 月 6 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでいる。

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	13
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	13
(5) 【大株主の状況】	13
(6) 【議決権の状況】	14
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
(1) 【四半期連結貸借対照表】	16
(2) 【四半期連結損益計算書】	18
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月6日

【四半期会計期間】 第133期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

【会社名】 株式会社 住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一

【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号

【電話番号】 大阪06（6581）1183（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部主計課長 星野 公彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 東京03（3297）2512（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 野呂 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
（神戸市中央区江戸町85番地1）
株式会社 住友倉庫東京支店
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）
株式会社 住友倉庫横浜支店
（横浜市中区山下町22番地）
株式会社 住友倉庫名古屋支店
（名古屋市東区東桜一丁目9番29号）
株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社 大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第133期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第132期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(百万円)	34,097	28,901	131,871
経常利益(百万円)	2,396	1,910	7,767
四半期(当期)純利益(百万円)	1,496	1,115	1,671
純資産額(百万円)	127,183	112,348	104,221
総資産額(百万円)	250,681	229,288	216,097
1株当たり純資産額(円)	657.40	605.92	560.96
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.90	6.25	9.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	7.86	—	9.04
自己資本比率(%)	49.0	47.1	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,148	3,950	10,618
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,520	△2,001	△10,037
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,144	△1,092	3,207
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	12,076	15,741	14,669
従業員数(人)	3,983	3,808	3,770

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

3. 第133期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、物流事業及び不動産事業の両セグメントに携わっている主要な関係会社の異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,808	[515]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	743
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	31,587百万円	26,380百万円	△5,207百万円	△16.5
（倉庫収入）	(4,881)	(4,574)	(△307)	(△6.3)
（港湾運送収入）	(9,639)	(7,740)	(△1,898)	(△19.7)
（国際輸送収入）	(7,343)	(5,255)	(△2,087)	(△28.4)
（陸上運送ほか収入）	(9,722)	(8,809)	(△913)	(△9.4)
不動産事業	2,535	2,580	45	1.8
（不動産事業収入）	(2,535)	(2,580)	(45)	(1.8)
計	34,122	28,961	△5,161	△15.1
セグメント間内部営業収益	△24	△59	△34	△139.0
純営業収益	34,097	28,901	△5,196	△15.2

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

① 物流事業

(イ) 倉庫業

1) 保管用面積

内訳	前第1四半期連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成21年6月30日現在)
所有庫	776,395㎡	774,503㎡
借庫	282,109	284,935
計	1,058,504	1,059,438
貸庫	444,759	466,016
差引実際保管用面積	613,745	593,422

2) 入出庫高及び保管残高

区分		前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
入庫高		675千トン	555千トン
出庫高		657	574
保管残高	期末	440	441
	期中平均	433	444

3) 貨物回転率 (月平均)

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
数量	50.6%	43.0%

(注) 貨物回転率 = $\frac{\text{出庫高 (月平均)}}{\text{平均保管残高}} \times 100$

(ロ) 港湾運送業
事業別取扱数量

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
沿岸荷役	794千トン	581千トン
一般荷捌	2,345	1,863
コンテナ荷捌	9,873	7,778
船内荷役	272	168

(ハ) 国際輸送業
取扱数量

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
国際輸送	2,033千トン	1,869千トン

② 不動産事業
不動産賃貸面積

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成21年6月30日現在)
賃貸ビル	243,087㎡	244,587㎡

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な在庫調整の進展により輸出や生産等が上向き、経済対策の効果等から個人消費にも持ち直しの動きが出ている。今後、雇用情勢の悪化や世界景気の下振れ等の懸念があり、先行きは依然不透明であるが、景気は最悪期を脱しつつある。

このような情勢のもとで、当社グループは、物流事業では配送センター業務を強化するとともにアーカイブ事業（総合文書管理事業）の開発を推進し、サービスの高付加価値化を図ってきた。不動産事業では、賃料水準の維持・向上に努めてきた。また、一段の経費圧縮を行い、取扱貨物の減少に伴う利益圧迫要因の吸収に努めてきた。

この結果、当第1四半期連結会計期間は、不動産事業は比較的堅調に推移したものの、物流事業においては、引き続き貨物の取扱いが低迷したことにより、営業収益は289億1百万円と前年同期比15.2%の減収となった。営業利益は15億7千5百万円と前年同期比14.0%の減益、経常利益も受取配当金の減少等により、19億1千万円と前年同期比20.3%の減益となった。四半期純利益は、固定資産除却損、投資有価証券評価損を特別損失に計上し、11億1千5百万円と前年同期比25.5%の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①物流事業

倉庫収入は、前連結会計年度に稼働した新規施設の寄与等があったものの、荷動きの低迷に伴う荷役料の減収等により、45億7千4百万円（前年同期比6.3%減）となった。港湾運送収入は、コンテナ荷捌は既存航路におけるコンテナ取扱量が減少し、一般荷捌においては輸出、輸入とも取扱量が大幅に落ち込んだことから、77億4千万円（前年同期比19.7%減）となった。国際輸送収入は、航空貨物、プロジェクト貨物の取扱いが引き続き低調であったこと等から、52億5千5百万円（前年同期比28.4%減）となった。陸上運送ほか収入は、取扱貨物全般における荷動きの鈍化により陸上運送収入が減収となり、88億9百万円（前年同期比9.4%減）となった。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は263億8千万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は11億8千7百万円（前年同期比12.9%減）となった。

②不動産事業

不動産事業では、昨年7月に一部稼働、本年2月に全面稼働した大阪市西区の商業施設の寄与等により、営業収益は25億8千万円（前年同期比1.8%増）となったが、所有土地の登記に係る租税公課の発生等により、営業利益は15億2千6百万円（前年同期比0.8%減）となった。

(注) 1. 上記の事業の種類別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益5千9百万円（前年同期2千4百万円）を含んでいる。

2. 上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用11億3千8百万円（前年同期10億6千9百万円）控除前の利益である。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

①日本

国内では、国際輸送、港湾運送、陸上運送等における取扱減少により、営業収益は268億9千5百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は26億7千7百万円（前年同期比0.7%減）となった。

②その他の地域

その他の地域では、アジア、ヨーロッパ、北米の全地域において大幅に取扱が減少し、営業収益は30億3千4百万円（前年同期比29.4%減）、営業利益は3千7百万円（前年同期比81.8%減）となった。

(注) 1. 上記の所在地別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益10億2千7百万円（前年同期14億9千8百万円）を含んでいる。

2. 上記の所在地別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用11億3千8百万円（前年同期10億6千9百万円）控除前の利益である。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、株式相場の上昇により「投資有価証券」が増加し、前連結会計年度比6.1%増の2,292億8千8百万円となった。また、負債合計は、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前連結会計年度比4.5%増の1,169億3千9百万円となった。純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前連結会計年度比7.8%増の1,123億4千8百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による内部資金の留保、売上債権の回収等により39億5千万円の収入となり、法人税等の支払額の減少等により、前年同期（11億4千8百万円の収入）に比べ28億1百万円の収入増となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や有形固定資産の取得等により20億1百万円の支出となったが、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期（45億2千万円の支出）に比べ25億1千8百万円の支出減となった。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、期末配当金の支払や長期借入金の返済等により10億9千2百万円の支出となったが、長期借入れによる収入の減少等により、前年同期（41億4千4百万円の収入）に比べ52億3千6百万円の収入減となった。

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、10億7千2百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は157億4千1百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,936,231	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	195,936,231	195,936,231	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

2006年度ストックオプション新株予約権(平成19年3月1日発行)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000 (1個につき1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき986
新株予約権の行使期間	平成21年2月14日～平成29年2月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 986 資本組入額 493(注)1
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約 権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される
資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

2. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分
割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限
る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生
の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、
それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象

会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額(円)」で定められる行使価額を組織再編の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(ア)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(イ)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得条項

下記(注)3.の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

⑨その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

3. 新株予約権の取得条項

以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

②当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

③当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2007年度ストックオプション新株予約権（平成19年12月17日発行）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000 (1個につき1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき618
新株予約権の行使期間	平成21年11月30日～平成29年11月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 618 資本組入額 309(注)1
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

2. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額(円)」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得条項

下記(注)3.の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

⑨その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

3. 新株予約権の取得条項

以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

②当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

③当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2008年度ストックオプション新株予約権（平成20年9月16日発行）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000 (1個につき1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき434
新株予約権の行使期間	平成22年8月30日～平成30年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 434 資本組入額 217(注)1
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

2. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。

- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額（円）」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 (ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 (イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得条項
 下記(注)3.の新株予約権の取得条項に準じて決定する。
- ⑨その他の新株予約権の行使の条件
 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

3. 新株予約権の取得条項

以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- ①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 ②当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 ③当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 ④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 ⑤新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	195,936,231	—	21,822	—	18,655

(5) 【大株主の状況】

1. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成20年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	12,308	6.28
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	1,000	0.51
計	—	13,308	6.79

2. 平成21年6月30日現在、次のとおり自己株式を所有している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口二丁目1番5号	17,526	8.95

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,546,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,644,000	177,644	同上
単元未満株式	普通株式 746,231	—	—
発行済株式総数	195,936,231	—	—
総株主の議決権	—	177,644	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運株式会社所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式499株が含まれている。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口 二丁目1番5号	17,525,000	—	17,525,000	8.94
住和港運株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.01
計	—	17,546,000	—	17,546,000	8.95

(注) 当社は、平成21年6月30日現在で自己株式17,526,873株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.95%)を所有している。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	389	398	446
最低(円)	339	341	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、この四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,364	15,781
受取手形及び営業未収入金	14,628	15,051
有価証券	4	4
販売用不動産	187	207
仕掛販売用不動産	—	3
仕掛品	61	78
繰延税金資産	747	875
その他	3,808	3,866
貸倒引当金	△76	△79
流動資産合計	37,726	35,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 66,410	※1 67,259
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,482	※1 4,710
工具、器具及び備品（純額）	※1 741	※1 732
土地	46,427	46,420
建設仮勘定	662	613
その他（純額）	※1 13	※1 6
有形固定資産合計	118,738	119,744
無形固定資産		
のれん	2,355	2,436
借地権	6,220	6,162
ソフトウェア	2,172	2,277
その他	636	599
無形固定資産合計	11,385	11,477
投資その他の資産		
投資有価証券	53,809	41,393
長期貸付金	1,037	1,062
繰延税金資産	333	348
その他	6,519	6,545
貸倒引当金	△263	△263
投資その他の資産合計	61,437	49,086
固定資産合計	191,561	180,308
資産合計	229,288	216,097

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,409	8,578
短期借入金	11,451	11,196
未払法人税等	839	317
賞与引当金	1,041	1,450
その他	4,901	4,733
流動負債合計	26,643	26,276
固定負債		
長期借入金	58,455	58,861
繰延税金負債	14,529	9,607
退職給付引当金	3,422	3,254
役員退職慰労引当金	87	90
長期預り金	12,971	12,939
その他	829	846
固定負債合計	90,295	85,599
負債合計	116,939	111,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,177	19,177
利益剰余金	62,201	61,978
自己株式	△9,123	△9,122
株主資本合計	94,078	93,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,971	7,656
繰延ヘッジ損益	△4	△16
為替換算調整勘定	△950	△1,419
評価・換算差額等合計	14,017	6,219
新株予約権	64	64
少数株主持分	4,188	4,081
純資産合計	112,348	104,221
負債純資産合計	229,288	216,097

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	4,881	4,574
港湾運送収入	9,639	7,740
国際輸送収入	7,343	5,255
陸上運送収入	6,991	5,990
物流施設賃貸収入	1,344	1,360
不動産賃貸収入	2,466	2,473
その他	1,431	1,505
営業収益合計	34,097	28,901
営業原価		
作業諸費	20,302	15,891
人件費	4,118	4,034
賃借料	1,996	1,953
租税公課	718	538
減価償却費	1,391	1,454
その他	1,866	1,564
営業原価合計	30,393	25,436
営業総利益	3,703	3,465
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	937	931
賞与引当金繰入額	192	188
退職給付費用	60	66
のれん償却額	81	81
その他	598	621
販売費及び一般管理費合計	1,870	1,889
営業利益	1,833	1,575
営業外収益		
受取利息及び配当金	736	488
持分法による投資利益	47	52
その他	45	59
営業外収益合計	829	600
営業外費用		
支払利息	215	225
その他	50	40
営業外費用合計	265	266
経常利益	2,396	1,910
特別損失		
固定資産除却損	—	60
投資有価証券評価損	41	33
特別損失合計	41	93
税金等調整前四半期純利益	2,355	1,817
法人税、住民税及び事業税	630	603
法人税等調整額	168	54
法人税等合計	799	657
少数株主利益	60	44
四半期純利益	1,496	1,115

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,355	1,817
減価償却費	1,464	1,602
のれん償却額	81	81
引当金の増減額(△は減少)	△310	△246
受取利息及び受取配当金	△736	△488
支払利息	215	225
持分法による投資損益(△は益)	△47	△52
有形固定資産除却損	—	60
投資有価証券評価損益(△は益)	41	33
売上債権の増減額(△は増加)	15	490
仕入債務の増減額(△は減少)	△88	△198
その他	△62	745
小計	2,927	4,069
利息及び配当金の受取額	736	494
利息の支払額	△328	△382
法人税等の支払額	△2,186	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148	3,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205	△1,560
定期預金の払戻による収入	268	60
有形固定資産の取得による支出	△3,747	△397
有形固定資産の売却による収入	9	13
無形固定資産の取得による支出	△551	△89
投資有価証券の取得による支出	△21	△9
貸付けによる支出	△258	△43
貸付金の回収による収入	17	31
その他	△30	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,520	△2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,035	3,034
短期借入金の返済による支出	△1,510	△2,731
長期借入れによる収入	7,400	100
長期借入金の返済による支出	△572	△554
自己株式の取得による支出	△2,286	—
配当金の支払額	△894	△888
その他	△27	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,144	△1,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△414	216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	358	1,072
現金及び現金同等物の期首残高	11,718	14,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 12,076	* 15,741

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において掲記していた有形固定資産の「リース資産(純額)」(当第1四半期連結会計期間13百万円)は、金額的重要性が低いため、当第1四半期連結会計期間から有形固定資産の「その他(純額)」として掲記している。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当第1四半期連結累計期間△0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと見込まれるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算し、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は117,489百万円である。</p> <p>2 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱神戸港国際流通センター</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(㈱)</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(㈱)</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(㈱)</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>武漢万友通物流有限公司</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,760百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額436百万円の保証を行っている。</p>	㈱ワールド流通センター	894百万円	㈱神戸港国際流通センター	745百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	428百万円	夢洲コンテナターミナル(㈱)	357百万円	青海流通センター(㈱)	163百万円	大阪港総合流通センター(㈱)	162百万円	武漢万友通物流有限公司	8百万円	計	2,760百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は116,387百万円である。</p> <p>2 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱神戸港国際流通センター</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(㈱)</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(㈱)</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(㈱)</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>武漢万友通物流有限公司</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,502百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額449百万円の保証を行っている。</p>	㈱ワールド流通センター	922百万円	㈱神戸港国際流通センター	745百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	420百万円	青海流通センター(㈱)	166百万円	大阪港総合流通センター(㈱)	166百万円	夢洲コンテナターミナル(㈱)	64百万円	武漢万友通物流有限公司	16百万円	計	2,502百万円
㈱ワールド流通センター	894百万円																																
㈱神戸港国際流通センター	745百万円																																
横浜シャーシターミナル協同組合	428百万円																																
夢洲コンテナターミナル(㈱)	357百万円																																
青海流通センター(㈱)	163百万円																																
大阪港総合流通センター(㈱)	162百万円																																
武漢万友通物流有限公司	8百万円																																
計	2,760百万円																																
㈱ワールド流通センター	922百万円																																
㈱神戸港国際流通センター	745百万円																																
横浜シャーシターミナル協同組合	420百万円																																
青海流通センター(㈱)	166百万円																																
大阪港総合流通センター(㈱)	166百万円																																
夢洲コンテナターミナル(㈱)	64百万円																																
武漢万友通物流有限公司	16百万円																																
計	2,502百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,182百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td>12,076百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,182百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,165百万円	容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59百万円	現金及び現金同等物	12,076百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,364百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td>15,741百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,364百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,627百万円	容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	4百万円	現金及び現金同等物	15,741百万円
現金及び預金勘定	13,182百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,165百万円																
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59百万円																
現金及び現金同等物	12,076百万円																
現金及び預金勘定	18,364百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,627百万円																
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	4百万円																
現金及び現金同等物	15,741百万円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 195,936千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,526千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 提出会社(親会社) 64百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	892	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	31,587	2,510	34,097	—	34,097
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	24	24	(24)	—
計	31,587	2,535	34,122	(24)	34,097
営業利益	1,363	1,538	2,902	(1,069)	1,833

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	26,378	2,523	28,901	—	28,901
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	57	59	(59)	—
計	26,380	2,580	28,961	(59)	28,901
営業利益	1,187	1,526	2,714	(1,138)	1,575

(注) 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	31,035	3,061	34,097	—	34,097
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	262	1,236	1,498	(1,498)	—
計	31,297	4,298	35,596	(1,498)	34,097
営業利益	2,696	205	2,902	(1,069)	1,833

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	26,740	2,161	28,901	—	28,901
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	154	873	1,027	(1,027)	—
計	26,895	3,034	29,929	(1,027)	28,901
営業利益	2,677	37	2,714	(1,138)	1,575

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	25,837	51,238	25,401
(2) その他	1	1	0
計	25,838	51,240	25,401

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	605.92円	1株当たり純資産額	560.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.90円	1株当たり四半期純利益金額	6.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	7.86円		

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,496	1,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,496	1,115
期中平均株式数(千株)	189,374	178,401
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	965	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

株式会社住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。